

## 令和 4 年度第 1 回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

1 日時 令和 4 年 7 月 14 日（木）午前 10 時 00 分～午前 11 時 55 分

2 場所 金沢市役所第二本庁舎 2301 会議室（リモート会議方式）

### 3 出席者（委員及び本部員等）

委員 (14名)	合田 篤子(委員長) 山口 いづみ 小杉 雄二 細井 一夫 前 千代子 栢田 和枝 中島 一茂	坂下 清司 濱崎 英明 川端 知哉 横山 邦春 本谷 悦子 佐藤 絢子 山崎 裕司	(敬称略)
本部員等 (14名)	(行政改革推進本部員)		
	副市長 公営企業管理者 都市政策局長 総務局長 農林水産局長 市民局長 福祉健康局長 こども未来局長 環境局長 会計管理者 市立病院事務局長 教育次長(教育長代理) 企業立地課長(経済局長代理)	相川 一郎 平嶋 正実 新保 博之 松田 滋人 山森 健直 松田 俊司 高柳 晃一 藤木 由里 加藤 弘行 朝倉 豊 荒舘 誠 上寺 武志 川崎 徹	
	(行政改革推進本部幹事)		
	デジタル行政戦略課長	佐野 宏昭	

### 4 議題

- (1) 金沢市行政改革大綱（第 7 次）に基づく行政改革実施計画の取組状況等について
- (2) 次期金沢市行政改革大綱の策定について

(1) 金沢市行政改革大綱（第7次）に基づく行政改革実施計画の取組状況等について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔職員に関する重点目標〕に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に関する重点目標について、組織や事務事業の見直し、企業局執行体制の見直し等により、総定数を33人削減したことになっているが、その内訳はどのようなになっているか。</li> <li>・「人口千人当たりの職員数が中核市平均より極めて少ない状況」とあるが、他の中核市は何人で金沢市は何人なのか。</li> <li>・「今後、福祉部門などで職員配置の拡充が求められる」とあるが、何人の増員を予定しているのか。また、介護福祉士等の資格も必要とするのか。</li> </ul>	<p>（総務局長）</p> <p>総定数の33人削減の内訳としては、増員が60人、減員が93人である。増員の主な理由としては、保健所及び新型コロナワクチン接種体制の強化や、来年度に控える国民文化祭の準備、市立病院や消防の救急体制の強化などがある。減員の主な理由としては、ガス・発電事業譲渡に伴う執行体制の見直しや、西南部共同調理場の委託化、ごみ収集体制の見直しなどがある。</p> <p>金沢市の職員数については、一般行政部門において、人口1,000人当たりの職員数が3.76人であり、中核市62市のうち、最小となっている。なお、平均は4.62人である。</p> <p>福祉部門などでの職員配置の拡充については、資格職を含め具体的な増員数などは定めていないが、児童相談所における児童心理司の配置基準への対応などを含め、行政需要に応じた人材の確保・配置に努めていく。</p>
2	<p>〔学校給食費の公会計化〕に関して</p> <p>「2143 学校給食費の公会計化」について、現状の処理と公会計化することによってどのようなメリット・デメリットがあるのか。</p>	<p>（教育次長）</p> <p>全国の多くの自治体では、学校給食費は私会計として学校で管理され、給食費の徴収や未納者への督促などの収納管理業務が各学校で行われており、これまで本市においても同様に、各学校から徴収された給食費をもって、調理場で食材の調達を行ってきた。</p> <p>令和元年、文部科学省から教職員の業務負担の軽減等を図るため、学校給食費の公会計化を促進するガイドラインが示され、本市においても公会計化への移行を進め、本年4月から本格実施している。</p> <p>公会計によるメリットとしては、給食費の徴収業務等の不要による教職員の業務負担の軽減、コンビニエンスストアやスマートフォ</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>ンでの納付方法の多様化による保護者の利便性の向上、システム管理による徴収・管理業務の効率化などの効果があると捉えている。</p> <p>一方、デメリットとしては、これまで各学校が行ってきた収納管理業務を教育委員会が担うことになることから、市職員の一定の負担増が見込まれている。</p>
3	<p><b>〔ひとり親家庭等学習支援ボランティア〕</b> に関して</p> <p>「47 ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数」について、ひとり親家庭等の子どもに対して、大学生などの学習ボランティアを派遣し、学習支援を実施した子どもの数は何人か。また、この派遣に対して費用はどれだけかかるのか。</p>	<p>(こども未来局長)</p> <p>各年度における学習支援を実施した子供の数と派遣にかかる経費は、令和元年度は、子供72名で延べ派遣回数835回、5,912千円、令和2年度は、子供89名で延べ派遣回数966回、6,397千円、令和3年度は、子供98名で延べ派遣回数1,149回、6,931千円である。なお、この経費には、マッチング等を行うコーディネーターの person 費も含まれている。</p> <p>令和3年度では子ども1名あたりの年間費用は単純計算で約7万円であり、活動費のみであれば約4万5千円となっている。</p>
4	<p><b>〔公共施設等のキャッシュレス決済〕</b> に関して</p> <p>「2219 公共施設等のキャッシュレス決済の拡大」について、これまでの成果と今年度の拡大予定箇所は。また、1箇所あたりの予算は。</p>	<p>(会計管理者)</p> <p>これまでの成果については、令和2年度から、市民課や税の窓口のほか、市内14か所の市民センターにおいて、クレジットカード決済や、スイカなどの電子マネー決済、スマホを用いた二次元コード決済など、各種キャッシュレス決済の導入を開始し、令和3年度には、ITビジネスプラザ武蔵や、金沢広域急病センターの利用料などにも利用を拡大してきた。</p> <p>今年度の拡大予定については、6月から、近江町交流プラザや幼児相談室など、39の公共施設の窓口において、スマホを用いたJPQRなどの二次元コードによるキャッシュレス決済の拡大を図ったところである。</p> <p>また、1箇所あたりの予算については、今年</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>度導入したキャッシュレス決済が利用者のスマートフォンから二次元コードを読み取ってもらう方法であることから、導入経費や市が負担する通信料は発生せず、決済手数料として、39か所全体で8万円の予算を見込んでいる。</p>
5	<p>〔住民税額試算・申告書作成システム〕に関して</p> <p>「2224 住民税額試算・申告書作成システムの導入」について、国税庁では確定申告をするシステムがあるが、住民税のシステムの必要性及び利便性について確認したい。また、他の市では導入実績があるのか。予算規模は。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>本市の個人住民税については、例年1月末に市民税課から発送した申告書に手書きで記入し、郵送で提出していただくか、市民税課窓口や申告特設会場において、手書きで申告していただいている。</p> <p>このシステムの導入により、市役所に出向くことなく、住民税額の試算や申告書の作成が可能となり、市民サービスの向上は勿論、窓口の混雑解消にもつなげていきたいと考えている。</p> <p>他都市の導入実績（令和3年度）については、中核市で18市、県内他市町では2市が導入しており、また、システムの導入にかかる予算は40万円である。</p>
6	<p>〔ガス・発電事業譲受会社の経営状況確認〕に関して</p> <p>「2247 ガス・発電事業譲受会社の経営状況確認の実施」について、ガス・発電事業譲受会社の経営状況をどのように確認するのか。どのような項目を確認するのか。</p>	<p>(公営企業管理者)</p> <p>今後、ガス事業・発電事業譲渡契約に基づき、事業譲渡先の金沢エナジー株式会社から、事業経営計画、会社法に基づく計算書類、年次報告書、クレーム対応状況などの各種報告がなされるほか、金沢エナジー株式会社との情報交換連絡会を定期的を開催することとしている。</p> <p>これらの報告等を通じて、経営安定化の状況を確認するとともに、ガスの安定供給や料金水準、多様なサービスの提供など、譲渡契約の履行状況等を確認していくこととしている。</p>
7	<p>〔長期的視点に立った健全な行財政運営〕に関して</p> <p>「3 長期的視点に立った健全な行財政運営」について、進捗</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>数値目標の項目は最終年度に達成状況を評</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>率が低いと思われるが、低い結果となっている要因について教えてほしい。又、今年度どの程度、進捗率が上昇するのか予想値を教えてほしい。</p>	<p>価することとしているため、特に数値目標の割合が高い「長期的視点に立った健全な行財政運営」の進捗率が低くなったものである。</p> <p>数値目標14項目のうち、今のところ保育料収入率を除く13項目は、最終目標の達成に向け順調に実績を残しており、これらが達成できれば、進捗率はおよそ70%となる。また、もともと令和4年度に達成することを予定している事業もあることから、概ね順調に進んでいると考えている。</p>
8	<p>〔職員に関する重点目標〕に関して</p> <p>職員に関する重点目標について、ここで言う職員とは、無期雇用、有期雇用（いわゆる正規、非正規）含めたものか。そうであるなら中身の数字を教えてください。</p>	<p>（総務局長）</p> <p>「職員定数」には、正規職員と定年後にフルタイムで再任用した職員が含まれるが、その内訳まで定めてはいない。</p> <p>また、短時間勤務の再任用職員や会計年度任用職員については、当該定数には含まない。</p> <p>なお、令和4年4月1日現在で、正規職員は3,188人（68%）、非正規職員は1,507人（32%）となっている。</p>
9	<p>〔次期地域コミュニティ活性化推進計画〕に関して</p> <p>「次期地域コミュニティ活性化推進計画の策定」について、新型コロナウイルス感染拡大防止策と言うことで、地域コミュニティの活動がかなり制約されている。結果として、顔を合わせる機会が減る、地域の連帯感や若い世代の人達の参加意識が薄らぐ等、運営に関して影響が出ていると感じている。このことについて実際、地域コミュニティの運営に携わる人たちの声や現場の実態はどうなっているか。</p>	<p>（市民局長）</p> <p>新たな計画を策定するにあたり、1,300ほどある単位町会にアンケートをとることとしているが、その結果はまだ出ていないことから、直接、町会の方からお伺いしている内容について答弁させていただく。</p> <p>コロナ禍の影響により、地域の行事等の開催に関しては慎重になっているというお話はお聞きしている。一方で、オンラインを活用しようという声もあがってきており、市としては電子回覧板アプリの導入を支援するなどの事業を実施している所である。</p> <p>また、感染対策が広く浸透してきたこともあり、地域におけるコミュニティ活性化プランの策定やその具現化等に関して支援を行う「地域</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>コミュニティ活性化事業」についても、令和2年度は9件の採択であったが、昨年度は16件が採択され、今年度は2回募集し、22件の申請があったことから、地域においても感染対策に十分に気をつけながら、実施できるイベントを実施している状況にあると捉えている。</p> <p>(副市長)</p> <p>今年度は、感染対策を十分に行った上で百万石まつりを開催させていただいた。地域の皆様の伝統行事や祭りに対する機運がある中で、なんとか一緒にやれないかという思いで、開催することができたことを補足させていただく。</p>
10	<p><b>〔税金の納入への電子決済の導入〕</b>に関して</p> <p>「電子申請システムへの電子決済の導入」について、クレジットカードによる電子決済サービスを開始したとあるが、税金の納入に拡大する考えはあるか。また、インターネットバンキングに対応する振り込みやATMから振り込み可能な納付書の発行などへの拡大はないか。(コンビニに行く手間、コンビニで大金を納入する心配あり。市民税について口座振替以外は、在宅で支払う(振込む)方法がないことから(滞納者対策でなく)普通に納入してくれる納税者へのサービス向上の観点から導入できないか。)</p>	<p>(総務局長)</p> <p>地方税共同機構が運用するeLTAXにおいて、令和元年10月から、法人市民税・事業所税・市県民税(特別徴収、退職所得)の電子納付が可能となっている。令和5年4月から電子納付の対象税目が拡大し、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、市民税(普通徴収)について、クレジットカードによる納付、インターネットバンキング、ペイジー番号発行(ATM等へのキー入力用の番号発行)等による納付が可能となる予定である。</p> <p>eLTAXの税目拡大に対応するため令和4年度中に税務システムを改修するとともに、令和5年4月以降の納付書に地方税統一QRコードを付し、電子納税に活用できるよう準備を進めている。</p>
11	<p><b>〔問診票等の電子申請化〕</b>に関して</p> <p>市立病院の人間ドックの問診票等の電子申請化ができないか。</p>	<p>(市立病院事務局長)</p> <p>行政分野のみならず、医療分野におけるデジタル化についても重要な課題と認識している。</p> <p>市立病院では外来において、初診の際のAI問</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>診やマイナンバーカードを利用した顔認証による保険資格のオンライン確認などをすでに導入している。</p> <p>今後更に医療サービスの向上や業務の効率化を図るため、ご提案の人間ドックの間診票等の電子申請化も含め、病院のデジタル化の推進に向けて、検討を行っていききたい。</p>
12	<p><b>〔金沢方式〕に関して</b></p> <p>公民館の新築費及び修繕費や消防車（ポンプ車や予備車）の買替など金沢方式による地元負担は、たいへん重荷になっている。この様な情勢から、全体的に地元負担のより軽減を求めたいが、いかがか。</p>	<p><b>（都市政策局長）</b></p> <p>地域が一定の負担をしながら自主的運営を行う「金沢方式」は、活動の自主性・自立性を担保することで、地域の連帯を強め、協働を育むために大きな役割を果たしてきた仕組みと認識している。</p> <p>他方、これから人口減少・少子高齢社会が進展する中で、地域負担の見直しが必要との声があることも承知しており、庁内横断のプロジェクトチームにおいて検討していききたい。</p>
13	<p><b>〔地域コミュニティ活性化〕に関して</b></p> <p>これまでは、地域で、高齢者や子どもたちの交流が盛んに行われていたが、新型コロナウイルスの影響で、集まるどころか話すこともできなくなった。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたとしても、生活行動や考え方はもとに戻らないと思うが、今後の地域コミュニティ活性化に対する市の考え方を伺う。</p>	<p><b>（市民局長）</b></p> <p>感染対策が広く浸透してきたこともあり、地域においても、様々な工夫を凝らしながらイベントを再開していききたいという声を聞いており、市として支援していききたいと考えている。コロナ禍におけるイベント開催については、地域の皆様の意見が多様化していることから、どこまで意見を反映させることができるか検討しているところである。</p> <p>ただ、オンライン会議に対するの抵抗感は薄れてきており、オンライン参加が安心できる方にはオンラインで、現地が良い方は現地で、というように、選択肢は増えてきていると認識している。</p> <p>また、公民館活動においても、たとえば成人式の出欠をアプリで管理するような先進事例もあることから、そういった取り組みに対しても市として支援できないかを考えてまいりたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>コロナ禍の影響が続く状況下であるが、地域コミュニティの活性化については、引き続き推進していきたい。</p>
14	<p>〔行政改革ご意見箱〕に関して</p> <p>金沢市行政改革大綱（第7次）において、「ホームページに「行政改革ご意見箱」を設置し、積極的に市民からの意見や提案の把握に努めます。」とあるが、反響はあったのか。また、どのような意見や提案があったのか。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>行政改革ご意見箱は、市民から行政改革に関する幅広い意見を募るため、平成23年の第5次の行政計画大綱に掲げ、現在も継続しているものである。</p> <p>ここ10年の実績でいえば、35件のご意見をいただいております。直近では、「国民健康保険料の支払いに「d払い」を追加してほしい」「近隣市町村と合併し政令指定都市になるべき」「不足している学童クラブに対するご提案」など内容も様々である。</p> <p>当然、実施が困難なご提案もあるが、意見が届き次第、所管する担当課に送付し、適宜対応を検討している。</p> <p>ただし、現状、市の職員が出向いて市民の意見を聞く機会や、逆に市役所にお越しいただくなど、多様な手段でご意見を頂戴する機会がある中で、ご意見箱が今後も必要かについては、次期計画の中で改めて検討していきたい。</p>
15	<p>〔障害者の防災活動〕に関して</p> <p>東日本大震災における障害者の死亡率について、目に見えにくい障害（聴覚障害者（1.36%））は、肢体不自由者（1.26%）より割合が高い（NHKハートネット調べ）。</p> <p>行政改革実施計画においては、障害者の防災活動に関する取り組みは記載されていないが、社会的弱者である様々な障害者に対して、障害者本人への防災意識の普及活動や、災害時の対応</p>	<p>（福祉健康局長）</p> <p>本市では、障害のある方の防災意識の向上に向け、毎年度、各障害者団体を対象に「障害者防災懇談会」を開催し、災害に対する日頃からの備えとして役立つ事例や防災対策を紹介している。各団体では、この懇談会の結果をそれぞれの会員に対して伝達研修等を行っている。</p> <p>また、それぞれの障害のある方の障害福祉サービス等利用計画の作成にあわせて、災害時や家族が急病の時などの対応について定める「かなざわ安心プラン（クライシスプラン）」を作成し、障害のある方の災害時の対応方法などをあ</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>策はあるのか。</p>	<p>らかじめ話し合い、支援者と共有することとしている。</p> <p>さらに、障害のある方や高齢者など避難行動要支援者の名簿を作成し、地域の自主防災組織等へ提供しているが、昨年の災害対策基本法の改正を受け、今後すべての避難行動要支援者に関して、避難時に支援をしていただける方や避難場所への移動方法などを記載した個別避難計画を作成することとしている。現在、避難行動要支援者等支援体制検討会を設置し、効果的、効率的な計画の作成に向け、協議を行っているところであり、本年度、ケアマネジャー等福祉専門職が計画を作成するモデル事業を行う予定である。</p>
16	<p><b>〔地域団体と学生の連携〕に関して</b></p> <p>町会等の地域団体と学生が連携し、様々な活動をするこは、地域の活性化につながると思うが、市としてそのような取り組みを推進することは考えているか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>学生向けの事業として、協働のまちづくりチャレンジ事業に学生部門や団体連携部門を設け、学生の地域活動を推進しているほか、学生たちの雪かきボランティア事業でも、地域との連携を支援している。</p> <p>また、金沢まちづくり学生会議が行う事業においても、地域の商店街などのイベントへの学生団体の参加を推進しており、学生の皆さんには、引き続き、積極的な地域活動への参加と地域団体との連携をお願いしたい。</p>
17	<p><b>〔地域コミュニティ活性化事業〕に関して</b></p> <p>地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数について、目標15町会に対し1町会上回る実績となり、令和2年度よりも大きく増加したが、具体的にどのような対策を取り組まれて、実績に繋がったのか、地域コミュニティのユニークな取り組みの具体例などがあればあわせて</p>	<p>(市民局長)</p> <p>令和3年度は、6月からの事業に間に合うよう4月から5月にかけて募集を開始した。さらに、6月から7月にかけて2次募集も実施することで、1次募集に間に合わなかった団体についても対応できるようにした。</p> <p>令和4年度も同様の募集方法としており、1次募集で13件、2次募集で9件の申請をいただいている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	伺いたい。	特色のあるユニークな事業としては、御当地ソングや地域情報誌を作成した事例や、駅前広場を活用した朝市や移動販売車の店舗開設などのイベント実施などが挙げられる。
18	<p><b>〔フレイルサポーター育成〕 に関して</b></p> <p>フレイルサポーター育成について、様々な市民参加によるボランティア活動が、行政経営の市民協働のベースとして実施されていることが報告資料から見て取れるが、近年コロナの問題と隣合わせで、特に人材育成よりも実際のボランティアをする側と受ける側コミュニケーションの場を設けることのリスク（対面、接触等）また、景気の落ち込みや経済不安からボランティア人員の確保も課題であるのではないか。その点についてwithコロナの観点から、特にフレイルサポーターの設置、人材育成について改めて改善されているまたは、今後改善予定の事等があれば伺いたい。</p>	<p><b>（福祉健康局長）</b></p> <p>フレイルサポーター養成講座については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中止が続いていたが、身体の接触を伴う一部の実技については、サポーターをモデルとした動画の視聴に変えるなど、感染防止に配慮して、今年3月より再開したところである。</p> <p>参加者の募集については、チラシやホームページなどの一般的な広報とともに、フレイルサポーターが知人や近隣住民に積極的な声掛けを行っており、着実に参加を得ていることから、今後、養成人数は増えていくものと考えている。</p> <p>また、8月にオープンする新しい泉野福祉健康センターでは、フレイル予防事業の拠点として新たに健康スタジオなどを設置しており、ここを活用して、フレイルサポーターによる普及啓発イベントやフレイルチェック体験講座などを展開し、養成したサポーターの活動の場を広げ、技能の向上を図ることとしている。</p>
19	<p><b>〔学校給食費の公会計化〕 に関して</b></p> <p>「2143 学校給食費の公会計化」について、学校給食費の公会計化が実施されているが、現時点で予想外の大きなトラブルが無いのか、学校側からの現場の声はどうかも含めて伺いたい。</p>	<p><b>（教育次長）</b></p> <p>本年4月から、新たな収納管理システムを導入し、学校給食費の公会計化を本格実施しており、新システムによる食数の調整や発注作業など、操作に慣れていなかったことから、各学校でも一定の負担感があったが、月々の給食費の徴収業務が不要となったことにより、教職員の業務負担が大きく軽減できたと報告を受けている。</p> <p>また、保護者からは、コンビニエンスストア</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>やスマートフォンでの給食費の納付が可能になり、利便性が向上したとの声が寄せられている。</p> <p>今後とも、学校と連携し、わかりやすい操作マニュアルを作成するとともに、必要に応じてシステムの運用改善を検討するなど、教職員の事務負担の軽減に取り組んでまいりたい。</p>
20	<p>〔地域コミュニティの活性化〕に関して</p> <p>「地域コミュニティの活性化」の狙いを教えてほしい。特に以下のポイントが知りたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティが活性化することで、どのような効果があると考えているのか。</li> <li>・現状の地域コミュニティは活性化している状態にないのか。</li> </ul>	<p>（市民局長）</p> <p>金沢市は戦災に遭っていないこともあり、古くからの地域コミュニティが継続して残っているという特色がある。その中で、災害時における住民の安否確認等による被害の軽減などには、地域住民等の相互の協力と支え合いによる共助の取り組みが不可欠であり、その土台としての地域コミュニティの重要性が一層増しているものと考えている。地域コミュニティの活性化については、市が様々な支援を実施していくことで、引き続き取り組んでいきたい。</p> <p>地域コミュニティの現状については、地域によって差が大きく、活発に活動している地域もあれば、そうではない地域もあると認識している。</p>
21	<p>〔町会加入の促進〕に関して</p> <p>「4 町会加入の促進」について、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そもそも町会加入率の減少原因は何か。</li> <li>・各施策はその原因に対しての対策となっているか。</li> </ul>	<p>（市民局長）</p> <p>町会の加入率の減少要因として、集合住宅に入居する世帯の増加のほか、同一住居内での世帯分離の増加などが影響しているものと捉えている。</p> <p>一般住宅においては、町会として把握が難しい世帯分離で増加した世帯等を除けば、概ね町会に加入しているものと認識していると町会からは聞いているが、学生アパートなど集合住宅の一部では、町会に加入していないところもあるなど、住民基本台帳ベースの世帯数と町会加入世帯数に開きが生じている状況であると考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>引き続き、不動産関係団体と連携し、集合住宅の町会加入促進を図るとともに、本市に転入する方に、町会加入パンフレットと加入連絡票を市民課・市民センターで配布し、加入世帯数の増加につなげていきたい。</p> <p>加えて、町会連合会が第一本庁舎に設置している地域コミュニティサポートデスクでの、町会の加入促進等、相談業務の充実についても、町会連合会と協力して取り組んでまいりたい。</p>
22	<p><b>〔里親制度〕に関して</b></p> <p>「16 里親登録者数（累計）」について、里親制度自体の周知はどのように実施しているのか。そもそも里親制度について知っていなければ、受け入れ側も選択肢に入れることができない。家庭環境によらず、なるべく子どもに公平な機会が与えられるための重要な制度だと思うので、知りたい。</p>	<p><b>（こども未来局長）</b></p> <p>里親制度の周知として、金沢市公式ホームページにおいて、里親制度のパンフレット及び児童相談所と連携して里親の相談や研修等を行う里親支援機関の案内リーフレット、厚生労働省ホームページへのリンク及び制度に関する問い合わせ先等を掲載している。</p> <p>また、金沢かがやき発信講座における里親制度に関するテーマの設置や、厚生労働省の定める里親月間である10月に市立図書館との協働で里親制度の啓発ポスター・パンフレット及び図書館司書推薦図書の展示を実施している。</p> <p>その他、研修会やイベント等においてパンフレットや啓発カードの配布等を行い、広報・啓発に努めている。</p>
23	<p><b>〔地域コミュニティサポートデスク〕に関して</b></p> <p>地域コミュニティサポートデスクは周知されているか。また、相談内容はこういったものがあるのか。</p>	<p><b>（市民局長）</b></p> <p>金沢市町会連合会が運営する地域コミュニティサポートデスクについては、町会連合会の理事会等を通じて各町会に、サポートデスクの活用についてお知らせしているほか、市のホームページにも掲載し、広く周知を図っている。</p> <p>また、令和3年度から、従前は学生のまち市民交流館にあった相談窓口を第一本庁舎の市民協働推進課内に移設し、利用者の利便性の向上を図ったところである。</p> <p>サポートデスクに寄せられる相談内容について</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>ては、加入や脱退に関することのほか町会の設立や会議等の運営に関すること、行政やその他の団体との関係に関すること、町会費に関する相談が多い。</p> <p>なお、令和3年度のサポートデスクへの相談件数は令和2年度の3倍強になる約1,000件であったと報告を受けている。</p>
24	<p>〔地域コミュニティ活性化事業〕に関して</p> <p>地域コミュニティ活性化事業の応募状況はどうか。また、取り組みに消極的な地域（町会）に対する働きかけはしているのか。</p>	<p>（市民局長）</p> <p>応募状況については先の答弁で回答したため割愛させていただく。</p> <p>取り組みに消極的な町会に対しては、事業は各町会等が地域の実情に応じて主体となって行うものであり、町会からの相談があればきめ細かな対応を行っているが、個別の町会への働きかけは、現時点では行っていない。</p>
25	<p>〔デジタル技術に係るサポート体制〕に関して</p> <p>AIやICT等のデジタル技術が不得手に対応できない方に対して、どのようなサポート体制を考えているのか。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>スマートフォンやタブレットの使い方を学びたいという市民の方を対象に地域の公民館等において、国の認定を受けた指導者による「地域スマートフォン講座」を昨年度からスタートさせている。</p> <p>昨年度は、20の公民館で延べ83回、1,204人の方に参加いただき概ね好評であった。</p> <p>今年度も、公民館のご協力を得ながらできるだけ多くの市民の方に参加いただき、デジタル機器の使用に関するサポートを行ってまいりたい。</p>

## (2) 次期金沢市行政改革大綱の策定について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔行政資源活用の最大化〕に関して</p> <p>行政資源活用の最大化に関連して、事業の効率化や事業効果</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>これまで行ってきた事務事業評価の評価基準</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>を高めるために、各課の事業を横断的に把握し、目的や対象者が共通する事業同士をつなげてコラボレーションのコーディネートをするような人材・組織を置くことはできないか。例えば市民活動サポートセンターにそのような役割を持たせるのはどうか。また、既にそのような取り組みが行われているのであれば、教えてほしい。</p>	<p>の一つとして、当課において類似事業の有無に着眼し、事業の統合・廃止等を進めてきた経緯はあるが、委員ご提案のコラボレーションやコーディネートにより、相乗効果を高めるという視点は、これまでになかった考え方である。これを、行政組織で実現するのか、事業のような形で実現するのかということも含め、今後、プランを具体化していく中で、検討していきたい。</p> <p>なお、市民活動サポートセンターは、町会や地域団体等の活動に対する支援、連携の促進により、団体活動の活性化や地域コミュニティの充実を図るための施設と条例にも定められていることから、行政の様々な事業を横断的に把握し、コーディネートする機能を担わせることは、困難であるが、行政との協働を望む市民団体の活動に対しては、行政との連絡や調整、団体間の連携をコーディネートし、活動の実現性や効果を高めるためのサポートを行っているところである。</p>
2	<p><b>〔企業戦略の概念〕に関して</b></p> <p>次期計画では、限られた資源を最大限活用する「企業戦略の概念」を取り入れるということであるが、行政と民間では求められる役割が違い、一律に民間の企業戦略を取り入れると行政運営に支障をきたす恐れがないか。行政における企業戦略とは、どのようなことを指すのか。</p>	<p><b>（デジタル行政戦略課長）</b></p> <p>地方自治法では、各自治体の役割は、住民福祉の増進を図ることであると同時に、その事務処理は、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めなければならないと定められている。</p> <p>この基本のもと、限られた財源、マンパワーをこれまで以上に最大限活用していくためにも、新しい計画では、これまでの削減・見直しといった発想にとらわれず、民間の企業戦略等において、広く活用されている、経営資源（ヒト カネ モノ 情報）を最大限に活用し、サービスの質を高めるという考え方を取り入れることとし、これに合わせ、名称も「行政経営プラン」と改称したいと考えたものである。</p> <p>よって、民間が「利益」を求める企業経営の全てを取り入れるものではない。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	<p><b>〔民間活力の導入拡大〕に関して</b></p> <p>次期計画では、これまでに引き続き民間活力の導入拡大に取り組んでいくということであるが、具体的にはどのようなことに取り組んでいくのか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>PPP/PFI 制度や指定管理者制度など、公共施設の整備や管理運営に係る民間企業の参入機会の拡大や、ネーミングライツ、ふるさと納税制度といった、歳入の確保に直接つながる取り組みの充実、民間企業との連携協定による新たなサービスの提供など他都市において、民間活力を取り入れた様々な取り組みが行われており、改めて、そうした状況について、十分調査してまいりたい。</p> <p>また、本市においても、例えば、指定金融機関である北國銀行の新しい公金システムの開発・導入にあわせ、本市の市税等の収納データの作成業務を金融機関に委託することで、銀行・市、双方の事務負担軽減につながった事例などもあることから、こうした実績も踏まえ、様々な観点から検討を行い、本市にふさわしいより多くの取り組みを、計画に盛り込んでいきたいと考えている。</p>
4	<p><b>〔行政資源、民間との連携〕に関して</b></p> <p>「経営プラン」に呼称を変更したことはわかりやすい。産学民参加型のプランとしてぜひ進めてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源として「時間」の視点もいれてはどうか。</li> <li>・産学民の役割を明確にして連携していくことが必要ではないか。</li> </ul>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>委員ご提案の「時間」については、時代の急速な変化に対応するための、「スピード感」といった点や職員の働き方改革といった、「時間の使い方」といった点からも、大変重要な視点だと考えており、今回の案では、取り組み姿勢として「スピード感」を取り上げさせていただいた。ヒト・モノ・カネ・情報と同じく、重要な視点であり、今後、プランを策定していく中で、どのような位置づけとするか検討していきたい。</p> <p>また、民間の秀でているものについては積極的に活用していくことが重要と考えており、行政と民間の役割を明確にした上で、どのように連携していくかについて、新しいプランの中で</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		検討していきたい。
5	<p>〔カーボンニュートラル〕に関して</p> <p>行政経営プランにおいて、カーボンニュートラルの積極的な取り組みを進めてはどうか。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>本市では、令和3年2月策定の金沢市地球温暖化対策実行計画の中で、温室効果ガス排出量について「2030年度に2013年度比30%削減」、そして、「2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ」の各目標を掲げ、省エネ住宅の設置・省エネ機器の導入の促進や再生可能エネルギーの利用推進等に取り組んでいる。</p> <p>昨年度は、市長を本部長とする「ゼロカーボンシティ推進本部」を立ち上げ、全庁的に温室効果ガス排出削減に取り組んできた。</p> <p>また、本年3月には、同本部で策定した市有施設の低炭素化指針において、公共施設の新築、改築等の際に満たすべき環境性能を定め、建築物や照明、空調等の設備、再生可能エネルギー設備などについて、設計段階で導入検討すべき技術項目を示しており、引き続き、省エネルギーに配慮した技術や再生可能エネルギー利用設備等を積極的に導入することとしている。</p> <p>今年度はさらに、金沢市地球温暖化対策実行計画で掲げる温室効果ガス排出量削減の数値目標等の見直しや再生可能エネルギーの発電施設の適正な導入についての条例制定の検討を行うこととしており、引き続き、温室効果ガス排出量の削減と公共施設の低炭素化推進を重要な柱に据え、取り組んでいきたい。</p>
6	<p>〔クマ対策〕に関して</p> <p>最近市街地や集落周辺において頻りにクマの出没情報がある。特に現状では里山に生息するクマの数が増えているとの事であり、畑作業をしている人にも危害を加えるニュースもある。住民が安全で安心して暮らしていく為にも、クマ檻の設置</p>	<p>(農林水産局長)</p> <p>今年は特にクマの主要なエサであるブナが凶作となることが予測され、7月6日に「ツキノワグマ出没注意情報」が県から発令されたことから、市街地への出没増を危惧し、現在、猟友会と連携して35基保有している捕獲檻を5基増設し40基とし、出没の増加が想定される地域に設置を予定している。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>をこれまで以上に拡充して捕獲するなど里山のクマの生息数を激減させる取り組みをして頂きたい。次期行政改革大綱も行政経営プランに変えていくということであるが、クマ対策についてはどのように盛り込んでいくのか。</p>	<p>また、クマの獣害防止対策として、人とクマのすみ分けを目的とした緩衝帯の整備、放置果樹の除去などを地域と連携して実施している。なお、今年度は放置果樹除去の支援対象を拡大した。</p> <p>以上のことは、「金沢の農業と森づくりプラン2025」に定めており、これに基づき今後も着実に取り組んでいく。</p>
7	<p>〔地球温暖化対策〕に関して</p> <p>「SDGs・環境意識の高まり → 持続可能な公共施設の管理運営」とあるが、地球温暖化がもたらす気候変動で災害も多く発生している中で、市としては具体的にどのような目標を設定し、どのような対応策を行っているのか。また、新たに策定する行政経営プランにおいて、地球温暖化対策はどのように盛り込んでいくのか。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>本市では、令和3年2月策定の金沢市地球温暖化対策実行計画の中で、最終的に「2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標を掲げ、省エネ住宅の設置・省エネ機器の導入の促進や再生可能エネルギーの利用推進等に取り組んでいる。</p> <p>この目標実現に向け、昨年度、市長を本部長とする「ゼロカーボンシティ推進本部」を立ち上げ、全庁的に温室効果ガス排出削減に取り組んできた。</p> <p>特に、学校体育館の照明約3,200灯のLED化やペーパーレス化の徹底による令和元年度比でコピー枚数の30%削減など、積極的に取り組んできたところである。</p> <p>さらに、今年3月にゼロカーボンシティ推進本部で策定した市有施設の低炭素化指針では、公共施設の新築、改築等の際に満たすべき環境性能を定め、建築物や照明、空調等の設備、再生可能エネルギー設備などについて、設計段階で導入検討すべき技術項目を示しており、省エネルギーに配慮した技術や再生可能エネルギー利用設備等を積極的に導入するなど、引き続き、温室効果ガス排出量の削減と公共施設の低炭素化推進を重要な柱の1つとしていきたい。</p>
8	<p>〔学生の意見〕に関して</p> <p>現状、学生が行政に対し意見を言えるような場所があまりないと感じている。学生や若者の</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>今般、若い世代が金沢のまちに愛着を持つとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すた</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>意見を行政に伝えることができるような機会があれば、方針２「共創の質を高める」につながると思うため、次期行政改革大綱にそのような取り組みを盛り込んではどうかと思うが、いかがか。</p>	<p>め、「未来へつなぐ金沢行動会議」を設置することとした次第である。</p> <p>今月より会議の委員として、18歳から40歳未満の学生や社会人など、20名程度の公募を開始しており、金沢のまちづくりに関心のある方々の参加をお願いしたい。</p> <p>会議では、ワークショップなどを通して、まちづくりへの思いやアイデアを話し合うほか、提案のあったアイデアの実践にも取り組んでいきたいと考えており、若い世代の意見の、施策への反映につなげていきたい。</p>
9	<p>〔若者の定住促進〕に関して</p> <p>人口減少・少子化が進む中で、若者の定住促進を進めていく必要がある、次期行政経営プランにもそのような視点が必要であると思う。魅力的な企業（もしくは仕事）があることが、若年層、中年層の地域への定住の条件のひとつだと思うが、魅力的な企業が金沢に増えるために実施している施策があれば教えていただきたい。</p>	<p>（企業立地課長）</p> <p>地元の雇用拡大につながる企業誘致では、令和2年度から第5次安原異業種工業団地を造成し、本市ものづくり産業の推進に寄与する製造業や卸売業など19社の企業が進出している。</p> <p>また、金沢テクノパークでは、本年度、投資意欲が旺盛な企業の立地ニーズに応えるべく、新たにオーダーメイド方式による用地の分譲や対象業種を拡大し、さらなる企業の進出を促進している。</p> <p>また、働きやすく子育てに優しい労働環境の向上を目指し、ICTを活用したテレワークなどのスマートワークの導入に取り組む企業や、男性育児休業の取得促進に取り組む企業に対して支援を行っている。</p> <p>加えて、新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出に向けては、金沢市新産業創出ビジョンを策定し、昨年度開設した「金沢未来のまち創造館」を拠点に、進展著しいデジタル技術等を活用した新ビジネス創出やスタートアップ企業・起業家の成長支援、プログラミングなどの子供達の独創力を育成し、次世代で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、本市への若年層の就業や定住に向けて、総合的に各種施策に取り組んでいきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
10	<p>〔行政経営プランの記載事項〕に関して</p> <p>次期行政経営プランにおいて、以下の点が分かるとありがたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みの狙い(その取組を実施することで、どのような成果が得られるのか?)</li> <li>・ 取り組みに対する予算</li> <li>・ 取り組みに対する計画</li> <li>・ 取り組みの優先順位 (もしあれば)</li> </ul>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>新たに策定する行政経営プランでは、他都市の優れた事例も参考にしながら、市民の皆様によりわかりやすい計画としたいと考えており、計画に掲げるそれぞれの取り組みの狙いや成果、進捗状況等を分かりやすくお示しできたらと思っている。</p> <p>一方、予算は、各年度に、市役所全体にかかる歳入・歳出の全てを議会にお諮りして初めて確定するといった法的な制限があることや、また、様々な部署で、様々な施策を一つ一つ取り組むことで計画の達成をめざしていくという計画の特性から、未来の予算額や取り組みの優先順位を明記することは今のところ考えていない。</p>
11	<p>〔協働・共創〕に関して</p> <p>協働という言葉は浸透しているのか。また、新たに共創という言葉を使った意図は。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>本市では、これまで培われてきた公私協働の土壌を守り育てながら、市民主体のまちとして、発展し続けていくために、平成17年に、いわゆる「協働推進条例」を制定し、市民と市とがそれぞれの果たすべき役割を自覚しながら、対等の立場で協力し合い、補完し合う「協働」の定義を明確化し、3次にわたる「協働推進計画」を策定するとともに行政改革大綱の「柱」にも位置づけることで、その周知と各種協働施策を推進してきたところである。</p> <p>今般、少子高齢社会が進展する中で、行政サービスを持続可能なものとしていくためにも、市民や企業、他の自治体など多様な主体との更なる「協働」の推進が必要と考え、一般的に、行政施策の企画立案段階から多様な主体に参加いただき、協働で実践していくまでの幅広い意味を合わせ持つ「共創」という言葉を今回のプランの案で示したものである。</p>